

## 87. 市町村の財政

昭和43年度における市町村の普通会計の決算規模は、歳入778億円、歳出735億円で前年度とくらべて歳入は150億円24.0%、歳出は142億円24.0%増加した。

伸長状況を市と町村に分けると歳入において市が553億円で105億円(23.5%)増、町村が224億円で54億円(25.1%)増となっており、歳出では市が528億円で102億円(23.9%)増、町村が207億円で40億円(24.3%)増で、36年度以降において、37、41年度に次ぐ大幅な増加となっている。年度を通じて経済が順調に推移したこと、新たに道路財源等の附与があったことなどから、積極型の決算となったことがうかがえる。歳入面では、税、交付税の伸びが大きく、自動車取得税交付金の創設等もあって一般財源が大幅に増加した。その他特定財源についてもそれぞれ増加したため歳入総額が24.0%と大きく増加することとなった。歳出面では義務的経費、その他一般行政経費の構成割合が減少し、普通建設事業費の占める割合が増加した。42年度の手控えた財政運営の姿勢にくらべ立遅れた社会資本の充実のため積極的な財政運営が行なわれたことがうかがえる。

科 目	歳 入		科 目	歳 出	
	42年度	43年度		42年度	43年度
実 額 (100万円)					
歳入総額	62 745	77 773	歳出総額	59 258	73 473
市町村税	25 899	31 533	人件費	15 273	18 292
地方譲与税	285	383	物件費	6 769	8 355
地方交付税	7 836	10 437	普通建設費	23 893	30 644
国庫支出金	5 601	6 799	災害復旧費	328	331
地方債	5 514	6 307	失業者対策	381	387
その他	17 610	22 314	その他	12 614	15 464
構 成 比 (%)					
歳入総額	100.0	100.0	歳出総額	100.0	100.0
市町村税	41.3	40.5	人件費	25.8	24.9
地方譲与税	0.5	0.5	物件費	11.4	11.4
地方交付税	12.5	13.4	普通建設費	40.3	41.7
国庫支出金	8.9	8.8	災害復旧費	0.5	0.5
地方債	8.8	8.1	失業者対策	0.6	0.5
その他	28.0	28.7	その他	21.4	21.0

地方課調

## 88. 租 税 徴 収 額

年 度	租 税 徴 収 額 (100万円)				1人あたり納税額 (円)			
	総 額	国 税	県 税	市町村税	総 額	国 税	県 税	市町村税
昭和30年	15 635	9 248	2 117	4 270	7 090	4 194	960	1 936
35	24 333	12 553	4 751	7 029	10 552	5 444	2 060	3 048
40	63 479	28 428	16 590	18 461	23 495	10 522	6 140	6 833
41	92 486	51 398	20 294	20 794	33 295	18 502	7 306	7 487
42	120 245	69 782	24 564	25 899	41 622	24 154	8 503	8 965
43	156 639	93 079	32 027	31 533	52 040	30 923	10 640	10 476

国税は東京国税局、県税は税務課、市町村税は地方課調

注) 1. 国税は徴収決定済額、県税、市町村税は収入済額である。2. 1人あたり納税額に用いた人口は30.35.40年度は国勢調査人口、41.42.43年度は総理府統計局の推計人口。